

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第26期（決算日2022年12月15日）

作成対象期間（2022年6月16日～2022年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2024年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行なう上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年12月15日)	18,717	440	14.0	907.22	14.4	95.6	—	3,087
23期(2021年6月15日)	19,234	490	5.4	998.57	10.1	96.2	—	2,393
24期(2021年12月15日)	18,445	320	△ 2.4	981.48	△ 1.7	97.1	—	2,263
25期(2022年6月15日)	17,312	110	△ 5.5	933.90	△ 4.8	92.9	—	2,103
26期(2022年12月15日)	18,216	210	6.4	1,017.92	9.0	93.0	—	2,133

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

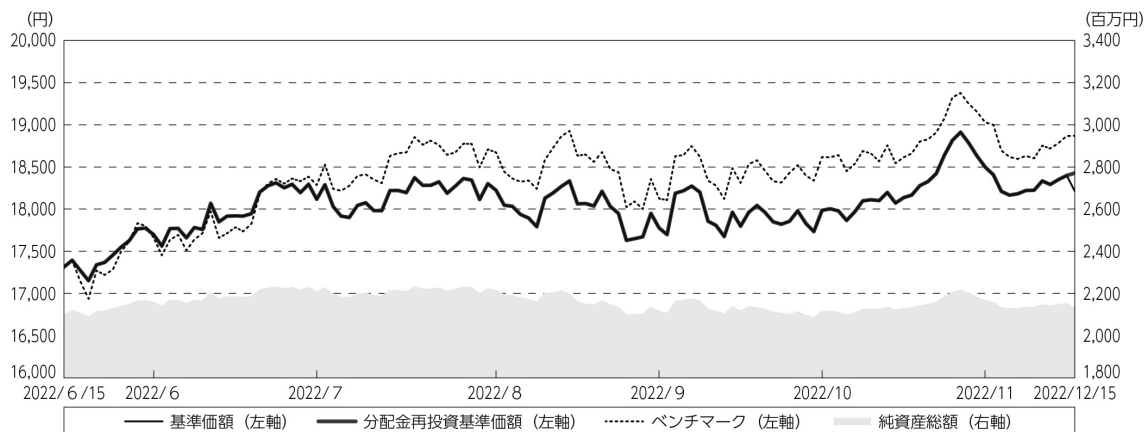
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年6月15日	17,312	—	933.90	—	92.9	—
6 月 末	17,698	2.2	952.81	2.0	92.4	—
7 月 末	18,117	4.6	986.36	5.6	94.3	—
8 月 末	18,224	5.3	1,007.26	7.9	94.1	—
9 月 末	17,776	2.7	977.66	4.7	95.2	—
10 月 末	17,986	3.9	1,004.29	7.5	94.4	—
11 月 末	18,500	6.9	1,026.43	9.9	93.0	—
(期 末)						
2022年12月15日	18,426	6.4	1,017.92	9.0	93.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作定期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.4%の上昇

基準価額は、期首17,312円から期末18,426円（分配金込み）に1,114円の値上がりとなりました。

- （上昇）日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと
- （下落）米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと
- （上昇）10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと

○投資環境

期首は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発し、7月に入っても米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落する場面もありましたが、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本では新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったほか、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切り、更に英国の新政権の政策への不信によるボンド安などから投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は大幅に下落しました。

その後は、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、更には、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったなどから、国内株式市場は11月下旬にかけて大幅に上昇しました。

その後は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しましたが、11月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことを受けて米国株が上昇したことなどから、やや反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本真小型株投信〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には93.0%としました。

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には93.2%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成、日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップのセリア、鉄鋼二次製品加工で有力な日亜鋼業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

沖縄セルラー電話、大阪製鐵、日亜鋼業の組入比率を引き下げ一方、引き続き、藤倉化成、セリアなどの組み入れを上位に維持したほか、グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、主に首都圏を中心に「肉のハナマサ」などを展開する食品スーパーのJ Mホールディングス、防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首100銘柄、期末102銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、銀行業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、銀行業、建設業などの組入比率が高めに、情報・通信業、電気機器、機械などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では2.6ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は6.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の9.0%を2.6ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、JVCケンウッド、サカティンクス、トランコムなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた電気・ガス業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、藤倉化成、九州電力、大光銀行などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

- （１）今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を210円といたしました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

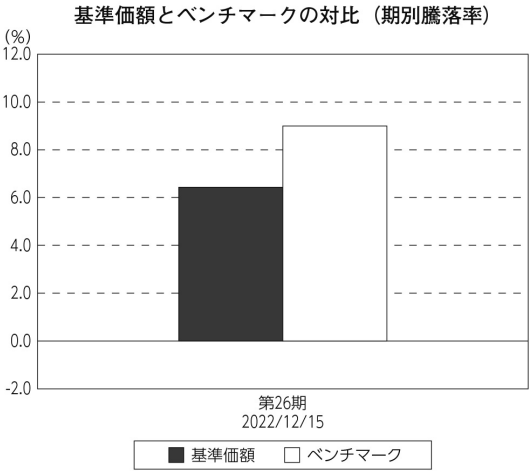
○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第26期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	210 1.140%
当期の収益	210
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,215

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。

[野村日本真小型株投信]

当ファンドは引続き第27期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[野村日本小型株ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 0.882	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.419)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(76)	(0.419)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	0.911	
期中の平均基準価額は、18,050円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

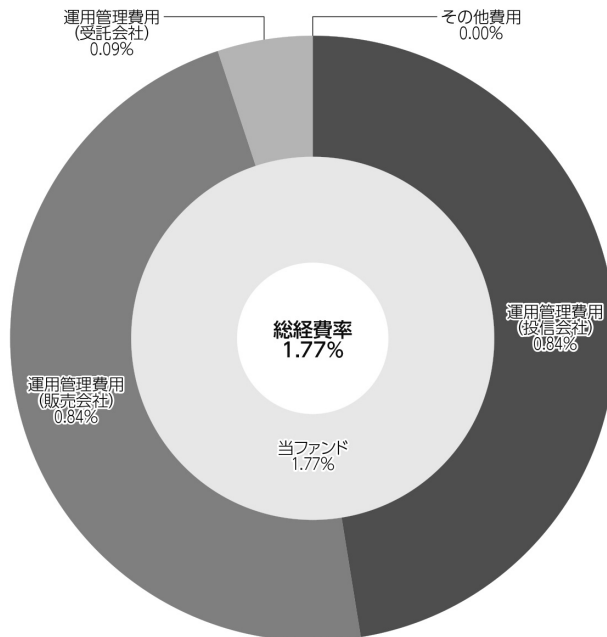
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 2,568	千円 10,200	千口 31,981	千円 133,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年6月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,409,874千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,329,068千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 672	百万円 152	% 22.6	百万円 737	百万円 —	% —

平均保有割合 60.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	82千円
(B) / (A)	14.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2022年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 532, 126	千口 502, 713	千円 2, 129, 191

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2, 129, 191	% 97. 7
コール・ローン等、その他	49, 350	2. 3
投資信託財産総額	2, 178, 541	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 178, 541, 684
コール・ローン等	48, 250, 464
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2, 129, 191, 220
未収入金	1, 100, 000
(B) 負債	45, 089, 437
未払収益分配金	24, 595, 760
未払解約金	1, 362, 678
未払信託報酬	19, 095, 179
未払利息	71
その他未払費用	35, 749
(C) 純資産総額(A－B)	2, 133, 452, 247
元本	1, 171, 226, 686
次期繰越損益金	962, 225, 561
(D) 受益権総口数	1, 171, 226, 686口
1万口当たり基準価額(C／D)	18, 216円

(注) 期首元本額は1,214,922,827円、期中追加設定元本額は6,276,803円、期中一部解約元本額は49,972,944円、1口当たり純資産額は1,8216円です。

○損益の状況（2022年6月16日～2022年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2, 721
支払利息	△ 2, 721
(B) 有価証券売買損益	149, 537, 356
売買益	153, 068, 738
売買損	△ 3, 531, 382
(C) 信託報酬等	△ 19, 130, 928
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	130, 403, 707
(E) 前期繰越損益金	△ 321, 106, 182
(F) 追加信託差損益金	1, 177, 523, 796
(配当等相当額)	(840, 489, 355)
(売買損益相当額)	(337, 034, 441)
(G) 計(D＋E＋F)	986, 821, 321
(H) 収益分配金	△ 24, 595, 760
次期繰越損益金(G＋H)	962, 225, 561
追加信託差損益金	1, 177, 523, 796
(配当等相当額)	(840, 501, 723)
(売買損益相当額)	(337, 022, 073)
分配準備積立金	1, 433, 829
繰越損益金	△ 216, 732, 064

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年6月16日～2022年12月15日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	25, 071, 567円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	960, 791, 732円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	958, 022円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	986, 821, 321円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8, 425円
g. 分配金	24, 595, 760円
h. 分配金(1万口当たり)	210円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	210円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2022年12月15日）

作成対象期間（2021年12月16日～2022年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年12月15日	41,415	—	981.48	—	97.3	—
12月末	41,780	0.9	983.86	0.2	97.5	—
2022年1月末	40,342	△2.6	929.97	△5.2	96.6	—
2月末	41,260	△0.4	946.51	△3.6	96.5	—
3月末	40,632	△1.9	956.85	△2.5	94.0	—
4月末	39,782	△3.9	944.07	△3.8	93.2	—
5月末	39,533	△4.5	945.07	△3.7	93.2	—
6月末	40,357	△2.6	952.81	△2.9	92.5	—
7月末	41,371	△0.1	986.36	0.5	94.4	—
8月末	41,682	0.6	1,007.26	2.6	94.2	—
9月末	40,709	△1.7	977.66	△0.4	95.4	—
10月末	41,250	△0.4	1,004.29	2.3	94.6	—
11月末	42,492	2.6	1,026.43	4.6	93.2	—
(期 末)						
2022年12月15日	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.3%の上昇

基準価額は、期首41,415円から期末42,354円に939円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～6月中旬）

- (下落) ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスク回避的な動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと
- (上昇) 2021年10－12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったこと
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- (上昇) 日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したこと
- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）継続によるサプライチェーン（供給網）混乱の長期化が懸念されたことや、米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したこと
- (上昇) 上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったこと
- (下落) ECB（欧州中央銀行）が利上げ方針に転じたことや、米国でインフレ拡大懸念から長期金利が上昇したこと

②の局面（6月中旬～期末）

- （上昇）日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと
- （下落）米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと
- （上昇）10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- （下落）中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと

○投資環境

期首は、オミクロン株の海外での感染急拡大などから国内株式市場は下落して始まりました。2022年初頭にかけては、円安が好感されて上昇する局面もありましたが、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスク回避的な動きが強まったほか、FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

2月に入ると、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことや、2021年10－12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことから、国内株式市場は反発しました。しかし、その後は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

3月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施されたものの、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったほか、日米金利差拡大により一時1米ドル125円台まで円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。

4月に入ると、インフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことから、国内株式市場は大きく下落しました。

5月下旬以降は、上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、円安ドル高が進んだことから輸出関連銘柄を中心に買いが広がったことなどから、国内株式市場は反発しました。しかし、その後は、欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から国内株式市場は下落しました。

6月中旬以降は、日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発し、7月に入っても米国の長期金利上昇が一服したことや、参

議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落する場面もありましたが、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本では新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったほか、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切り、更に英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は大幅に下落しました。

その後は、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、更には、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったなどから、国内株式市場は11月下旬にかけて大幅に上昇しました。

その後は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しましたが、11月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことを受けて米国株が上昇したことなどから、やや反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首97.3%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には93.2%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

＜主な銘柄＞

①期首は、

日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、
KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、
FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、
国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、
自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成
などを組み入れの上位としました。

②期中には、

大阪製鐵、沖縄セルラー電話、菱電商事、あみやき亭の組入比率を引き下げる一方、
引き続き、藤倉化成の組み入れを上位に維持したほか、
グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、
主に首都圏を中心に「肉のハナマサ」などを展開する食品スーパーのJMホールディングス、
発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップ
のセリア、
防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂
を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首104銘柄から、期末は102銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、
化学、小売業、銀行業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、
化学、銀行業、建設業などの組入比率が高めに、
情報・通信業、電気機器、機械などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.4ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+2.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+3.7%を1.4ポイント下まわりました。

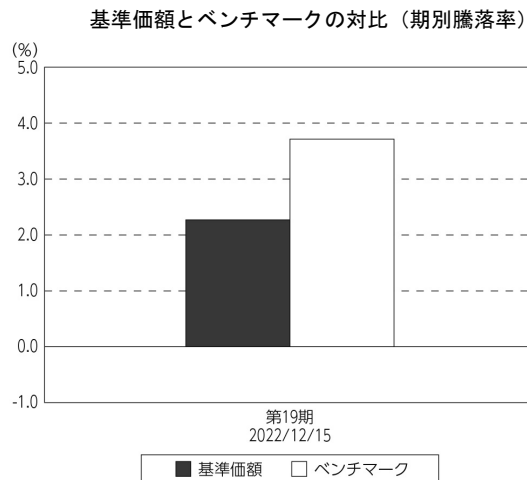
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大阪製鐵、JVCケンウッド、沖縄セルラー電話などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で西川ゴム工業、藤倉化成、九州電力などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.053	
期中の平均基準価額は、40,932円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 832 (15)	千円 1,067,755 (—)	千株 1,022	千円 1,468,526

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,536,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,377,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,067	261	24.5	1,468	277	18.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,882千円
うち利害関係人への支払額 (B)	474千円
(B) / (A)	25.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
石油資源開発	3.3	—	—
建設業 (9.8%)			
ミライト・ワン	18.1	23.7	36,592
東鉄工業	15.1	15.1	39,154
ユアテック	50	53.8	39,005
四電工	21.4	10.2	17,503
関電工	82.9	88.3	76,732
トーエネック	8.4	8.6	29,713
エクシオグループ	28.8	31.3	68,171
太平電業	—	5.3	16,933
食料品 (3.5%)			
S F o o d s	—	17.6	51,779
ニチレイ	16	23.3	64,494
繊維製品 (－%)			
セーレン	8.8	—	—
パルプ・紙 (1.5%)			
ザ・バック	14.7	20.7	49,928
化学 (14.8%)			
堺化学工業	—	14.5	26,419
高圧ガス工業	52.1	—	—
四国化成工業	21.6	23.4	31,426
アイカ工業	10.8	13.7	44,319
積水樹脂	32.9	46.4	82,731
タキロンシーアイ	—	35.2	17,916
扶桑化学工業	—	11	38,995
ADEKA	11.4	7.1	15,939
藤倉化成	221	225.2	93,007
サカタインクス	82	87.2	95,920
T&K T O K A	112.5	9.1	9,773
上村工業	9.9	2.3	14,766
綜研化学	—	10.7	18,735
信越ポリマー	3.3	—	—
医薬品 (1.0%)			
日本新薬	3.4	3.7	29,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
参天製薬	—	3.2	3,600
石油・石炭製品 (1.2%)			
ニチレキ	—	6.7	8,421
ユシロ化学工業	38.4	37.5	30,112
ゴム製品 (2.9%)			
横浜ゴム	—	7.6	16,492
西川ゴム工業	53.8	52.8	60,403
ニチリン	9.8	10	18,540
ガラス・土石製品 (1.5%)			
アジアパイルホールディングス	110.8	61.9	34,106
ニチハ	5.2	5.6	15,428
鉄鋼 (3.6%)			
合同製鐵	9.8	5.1	10,434
東京製鐵	16.6	—	—
共英製鋼	23.2	24.4	30,890
大阪製鐵	134.1	—	—
中部鋼飯	14.9	7.2	10,677
モリ工業	5.1	—	—
日亜鋼業	313.9	281.6	69,273
金属製品 (1.6%)			
東洋製罐グループホールディングス	—	2.2	3,559
シンボ	0.3	0.3	358
リンナイ	1.6	1.7	17,034
東プレ	17.3	12.7	15,265
高周波熱練	16.6	—	—
マルゼン	5	9.8	17,679
パイオラックス	56.4	—	—
機械 (2.6%)			
三浦工業	0.7	5.6	17,892
牧野フライス製作所	2.2	—	—
日東工器	18	45.2	69,291
ヤマシンフィルタ	3.2	—	—
帝国電機製作所	7	—	—
日本ビラー工業	1.8	—	—
スター精密	10.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (1.4%)			
マブチモーター	6.4	6.3	24,727
京三製作所	1.4	—	—
フォスター電機	8.1	—	—
アオイ電子	6.4	11.1	20,967
輸送用機器 (5.5%)			
モリタホールディングス	4.2	31.8	36,474
東海理化電機製作所	14.1	14.8	21,889
極東開発工業	—	19.5	26,890
NOK	—	2.9	3,578
ハイレックスコーポレーション	33.9	49.7	54,819
日本精機	47.5	49.9	40,319
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	16.7	15.1	41,343
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	1.2	—	—
小松ウオール工業	2.3	2.6	4,747
河合楽器製作所	—	1.6	4,145
ビジョン	6.2	6	13,254
電気・ガス業 (4.4%)			
四国電力	—	90.6	66,319
九州電力	—	87.8	61,372
沖縄電力	19.8	12.8	13,004
京葉瓦斯	2.5	2.4	5,654
陸運業 (0.7%)			
アルプス物流	14.3	—	—
山九	—	0.7	3,461
S Gホールディングス	2.8	9.1	18,509
倉庫・運輸関連業 (3.7%)			
トランコム	0.7	9.6	74,880
名港海運	51.2	42.1	48,920
上組	9.9	—	—
情報・通信業 (3.3%)			
日鉄ソリューションズ	7.2	—	—
オービック	0.7	0.7	14,581
大塚商会	4.3	9.8	42,532
沖縄セルラー電話	28.1	18.1	51,367
卸売業 (7.5%)			
高速	42.4	22.3	39,292
シークス	6.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長瀬産業	—	5.4	11,145
カナデン	29.7	32	36,736
菱電商事	72.2	31.6	53,309
中央自動車工業	—	7.8	19,008
PAL TAC	12.3	12.7	56,578
杉本商事	6.6	15.7	31,462
小売業 (11.9%)			
サンエー	4.2	4.3	18,447
エービーシー・マート	9.1	—	—
パルグループホールディングス	26.5	7.8	17,955
あみやき亭	39	4.6	13,363
セリア	29	30.6	83,721
大黒天物産	0.2	—	—
クリエイトSDホールディングス	18.9	19.7	63,828
ヨシックスホールディングス	14.5	10.2	21,573
コスモス薬品	2	2	27,900
J Mホールディングス	49.5	53.2	89,535
パン・パシフィック・インターナショナルホ	6.2	—	—
イズミ	17.3	20.2	60,236
サンドラッグ	3.2	—	—
銀行業 (10.2%)			
第四北越フィナンシャルグループ	—	7.4	18,825
おきなわフィナンシャルグループ	15.2	15.7	31,871
十六フィナンシャルグループ	—	3.4	8,775
群馬銀行	—	21.8	9,483
武蔵野銀行	12.4	13.2	24,908
秋田銀行	42.1	44.8	77,369
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	—	—
山梨中央銀行	37.4	30.9	31,703
南都銀行	—	3.9	8,911
百五銀行	—	16.5	5,610
山陰合同銀行	—	24.9	17,803
佐賀銀行	—	7.1	11,076
大光銀行	46.2	49.1	56,465
京葉銀行	73.7	71.3	37,218
その他金融業 (0.6%)			
みずほリース	2.5	3.4	11,356
リコーリース	5.5	2.7	9,936
不動産業 (0.5%)			
スターツコーポレーション	3.8	5.9	15,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	1.3	—	—
MS-Japan	7.5	2.7	2,697
カナモト	22.1	23.4	54,171
西尾レントオール	18	17.4	56,028

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ステップ	24.9	17.7	32,214
合 計	株 数 ・ 金 額	2,701	2,526
	銘柄数<比率>	104	102<93.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,319,155	93.0
コール・ローン等、その他	251,247	7.0
投資信託財産総額	3,570,402	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,570,402,935
コール・ローン等	234,885,258
株式(評価額)	3,319,155,200
未収入金	11,484,177
未収配当金	4,878,300
(B) 負債	9,089,665
未払金	7,489,316
未払解約金	1,600,000
未払利息	349
(C) 純資産総額(A－B)	3,561,313,270
元本	840,843,600
次期繰越損益金	2,720,469,670
(D) 受益権総口数	840,843,600口
1万口当たり基準価額(C／D)	42,354円

(注) 期首元本額は929,044,268円、期中追加設定元本額は112,427,735円、期中一部解約元本額は200,628,403円、1口当たり純資産額は4,2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本真小型株投信 502,713,137円
- ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 209,514,541円
- ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 128,615,922円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,864,806
受取配当金	101,860,600
その他収益金	45,220
支払利息	△ 41,014
(B) 有価証券売買損益	△ 25,561,746
売買益	241,567,677
売買損	△ 267,129,423
(C) 当期損益金(A＋B)	76,303,060
(D) 前期繰越損益金	2,918,565,942
(E) 追加信託差損益金	345,872,265
(F) 解約差損益金	△ 620,271,597
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,720,469,670
次期繰越損益金(G)	2,720,469,670

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。